KPMG

会計アップデート
（IFRS9、15、16の適用）

蓑毛 徹
Manger, Audit

畠中 貴司
Associate Director, Management Consulting

KPMG

在タイ日系企業に適用される会計ルール

タイ国会計基準の概要

タイ国会計基準は、タイ会計士連盟（ Federation of Accounting Professions、FAP）が設定主体となり、公的説明責任を有するか否かによって適用すべき会計基準を2つに分けて設定されている。

TFRS for PAEs
Thai Financial Reporting Standards for Publicly Accountable Entities

上場会社等、Publicly Accountable Entities（以下、PAEsという）と呼ばれる公的説明責任を負う会社に対して適用される会計基準であり、IFRS（国際財務報告基準）の主要な会計基準がコンバージェンスされたもので、IFRSとほぼ同等の会計基準

TFRS for NPAEs
Thai Financial Reporting Standard for Non-Publicly Accountable Entities

PAEsに該当しないNon-Publicly Accountable Entities（以下、NPAEsという）と呼ばれる公的説明責任を負わない会社について適用される会計基準で、FAPより別途公表されたタイ国独自の会計基準

FAPは、現行のTFRS for NPAEsをTFRS for SMEsに置き換えることを提案していた。

TFRS for SMEsとは、Thai Financial Reporting Standard for small and Medium-sized Entitiesの略称であり、すでに存在するIFRS for SMEsのタイ語翻訳版である。

2017年6月10日に、FAPの委員会選挙が行われ、選任された新委員会は、2017年7月5日に選挙後初のミーティングを行い、現行の**TFRS for SMEsの適用案は取り下げ**、適用要件や中身を再考する旨を発表した。

KPMG

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

日本の会計制度

日本の上場企業は、会計基準に関して日本基準、国際財務報告基準（IFRS）、米国基準のいずれかを適用しており、親会社が日本基準を採用している場合には、通常、海外子会社はIFRSを適用することが求められている。

親会社の会計基準	日本基準（J-GAAP）	国際財務報告基準（IFRS）	米国基準（USGAAP）
タイ子会社の会計基準（親会社連結目的）	通常、IFRS ★	IFRS	USGAAP
タイ子会社の会計基準（現地財務諸表用）	ほとんどの場合、TFRS for NPAEs		

★ 原則として、企業グループ内の会計処理は統一することが必要（つまり、タイ子会社も日本基準）であるが、「企業会計基準員会　実務対応報告第18号」は、海外子会社の財務諸表を、IFRS又は米国基準にて作成することを容認している。

ただし、「のれんの非償却」、「退職給付会計の未認識差異の処理」、「開発費の資産計上」、「固定資産/投資不動産の時価評価」の4項目については、IFRSの会計処理を適用せず、日本基準と同様の処理に修正する。

➡ **企業グループ内の重要度により除外されている場合を除き、在タイ子会社はタイ基準からIFRSへ組み替えて親会社に報告することが求められる。**（ただし、上記4項目を除く）

KPMG

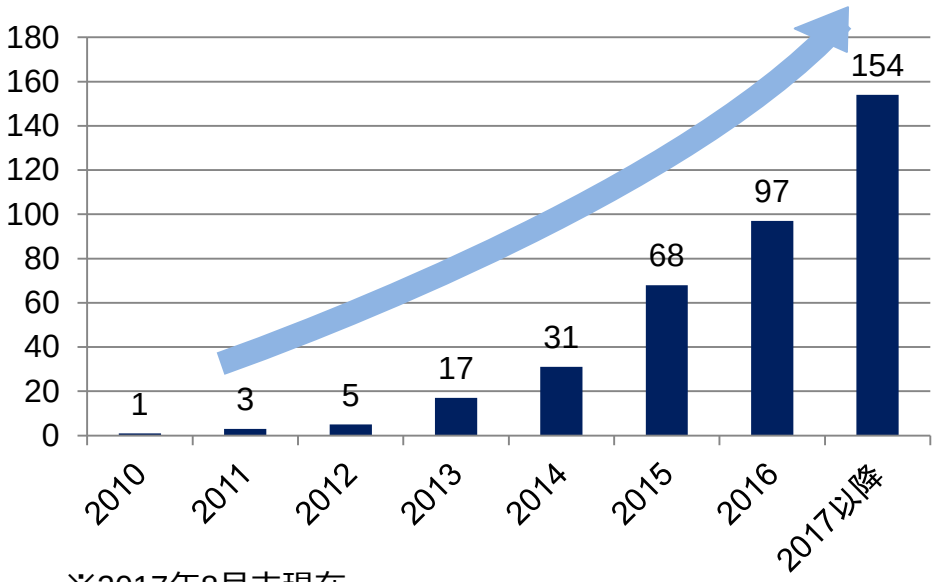
© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

(参考)日本におけるIFRSの導入動向

日本においても2010年より上場企業のIFRS適用が始まっており、適用企業数は年々増加している。

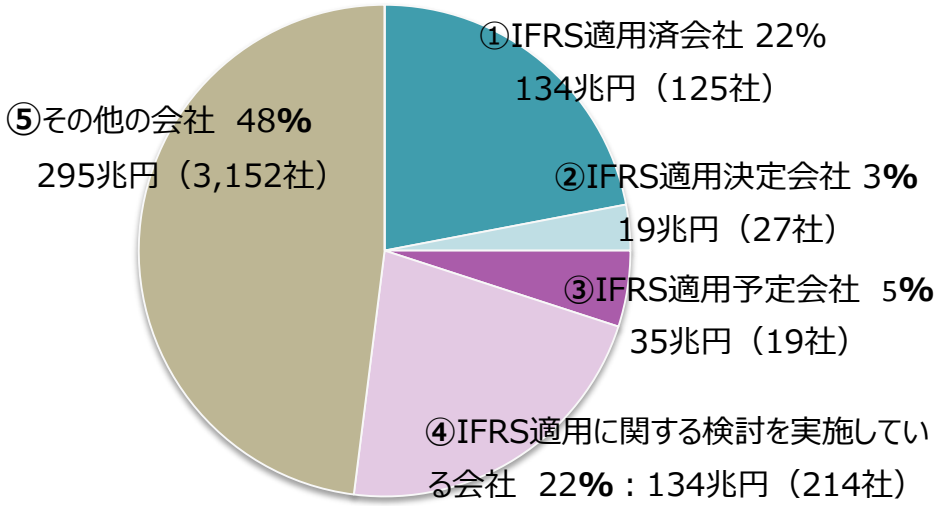
IFRS導入の目的の一つに「グループ会社間の会計処理の統一」が挙げられるため、親会社がIFRSを導入する際においては、海外子会社に対してもより厳密なIFRSの適用を求めることが一般的である。

IFRS任意適用企業（予定含む）数（累積）



※2017年8月末現在

時価総額(2017/6末時点)に占める割合



- 東京証券取引所：「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容に関する分析結果（2017年7月20日）
- 「①IFRS適用済会社」「②IFRS適用決定会社」「③IFRS適用予定会社」の時価総額の合計は188兆円（171社）であり、東証上場会社の時価総額617兆円（3,537社）に占める割合は30%。
- 「④IFRS適用に関する検討を実施している会社」まで含めると385社がIFRSの検討を実施。

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

在タイ日系企業に求められる対応

✓ 連結報告目的でのIFRS改訂基準への対応（米国会計基準適用会社を除く）

主な改訂基準	IFRS9 金融商品	IFRS15 顧客との契約から 生じる収益	IFRS16 リース
適用開始時期	2018年12月期又は 2019年3月期	2018年12月期又は 2019年3月期	2019年12月期又は 2020年3月期

✓ 改訂基準への対応ステップ

Step 0
グループ内における
重要性及び
グループポリシーを
親会社と確認し、
対応のレベル感を把握

Step 1
改訂IFRS基準で
求められる会計処理と
現状の会計処理を
比較分析

Step 2
差異の概算金額を
計算し、重要度に基づき
必要な修正項目を特定

Step 3
修正金額を計算するため
のプロセス/計算資料
(必要に応じてシステム)
を整備する

KPMG

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

KPMG

IFRS9
(金融商品)

IFRS9 とは

✓ リーマンショック後の金融危機への対応の一環として、従前のIAS39に対して広範囲にわたる改訂が行われた

分類と測定	複雑な分類方法から、原則主義による単一のアプローチへ
減損（貸倒引当金）	従来より早く、より大きな金額を予想、認識
ヘッジ会計	ルールベースによる判定から、企業のリスク管理に応じた判定へ

判断の幅が拡大

✓ 2018年1月1日以降開始する事業年度から適用開始（2018年12月期又は2019年3月期）
過年度の遡及計算は、原則必要であるが、様々な免除規定がある。

✓ 業種別の影響度

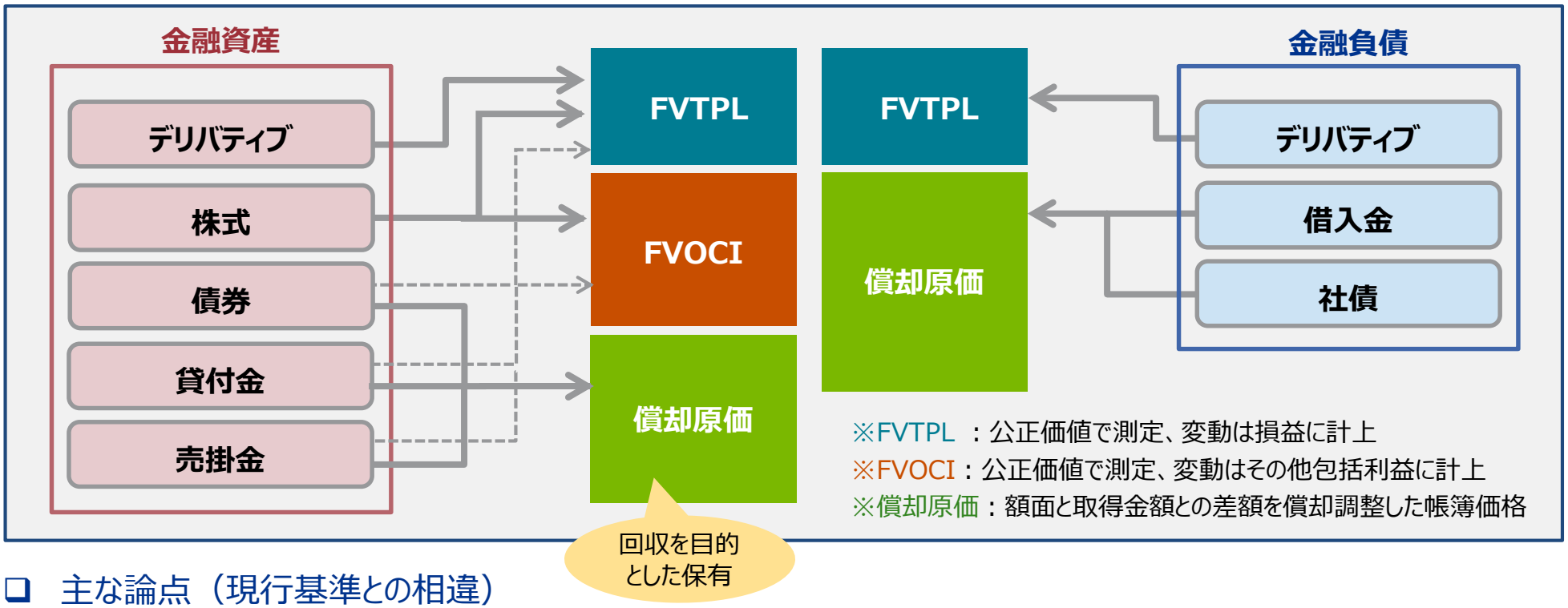
本日の解説は
事業会社を対象

製造業 | 建設業 | サービス業 | 小売業 | 商社 | 金融業

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

IFRS9 – 分類と測定

❑ 基本概念



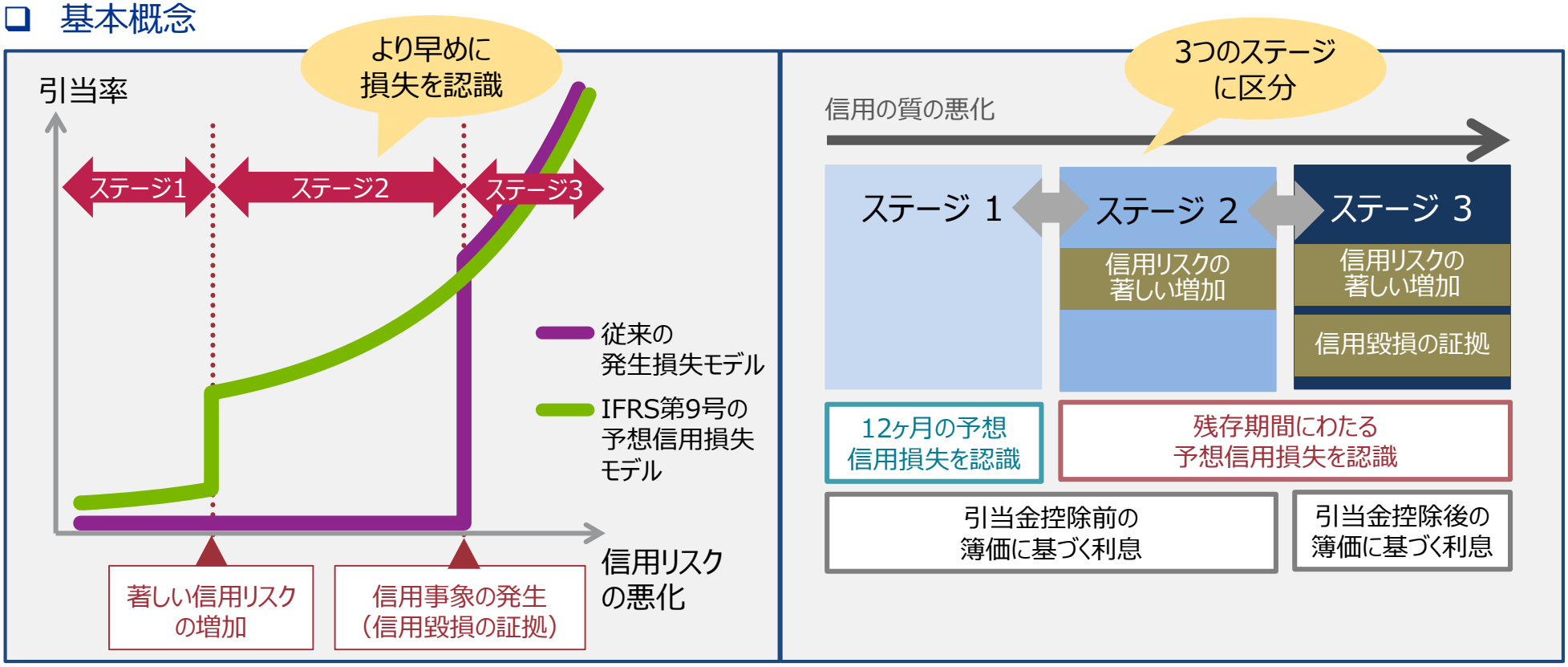
❑ 主な論点（現行基準との相違）

- 非上場株式の時価評価・・・・・取得原価による評価が可能な状況は非常に限定的
  （マルチプル法等を用いた時価評価）
- 時価変動額の処理・・・・・銘柄ごとに、損益に計上するか、その他包括利益に計上するか指定。
  株式の場合、FVOCIに指定した場合、その後の売却損益も損益計上不可。

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

IFRS9 – 減損(貸倒引当金)

❑ 基本概念



❑ 主な論点（現行基準との相違）

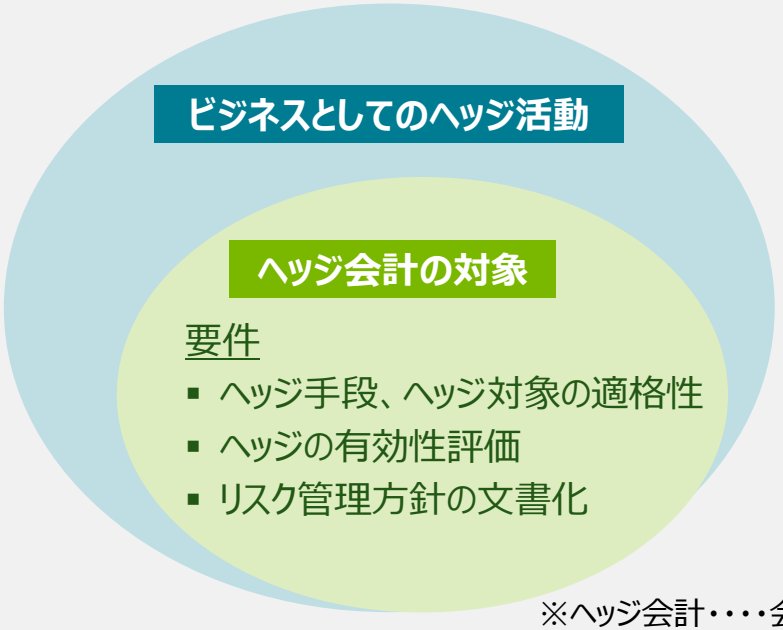
- ステージ移動の判定・・・・・会社としてルールを定義。ただし、基準上、延滞日数による区分方法の例示あり
  → 期日経過30日超=ステージ2、90日超=ステージ3と「推定」
- 予想信用損失の計算・・・・・ステージ1=過去の実績率、ステージ2,3=個別評価（又は実績率）

KPMG

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

IFRS9 – ヘッジ会計

❑ 基本概念



従来のヘッジ会計は、適格性要件が厳格

IFRS9では、
- ✓ 定量分析は必須ではない
- ✓ ヘッジの有効性を判断する数値基準がない
- ✓ 過去にさかのぼった評価は不要

など、企業のリスク管理により整合的な適用が可能

※ヘッジ会計・・・・会計ルール上ヘッジ手段とヘッジ対象の損益認識時点が異なる場合に、
これらを同一タイミングに調整・損益相殺する会計処理

❑ 主な論点（現行基準との相違）

- ヘッジ会計の対象拡大・・・・・従来、要件が厳しいことによりヘッジ会計を適用してこなかった取引に対して新たにヘッジ会計を適用できる可能性
  →有効性の評価方法の決定、文書化が必要

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

KPMG

IFRS15
(顧客との契約から生じる収益)

IFRS15 とは

✓ 従来、取引のタイプ別に複数存在した、収益に関する会計基準を単一のコンセプトに統一
収益の認識基準を「経済的価値の移転」から「支配の移転」へ

（特徴）

- 契約の結合、契約の中の履行義務の分割など、収益の認識単位に関するガイダンス
- 一定の期間にわたる収益と、一時点の収益の認識時点に関するガイダンス

✓ 2018年1月1日以降開始する事業年度から適用開始（2018年12月期又は2019年3月期）
比較年度の財務諸表も含めて遡及修正する方法、又は、
移行日時点で過去の累積的影響額を計算し、移行日の期首剰余金で調整する方法により移行

✓ 業種別の影響度

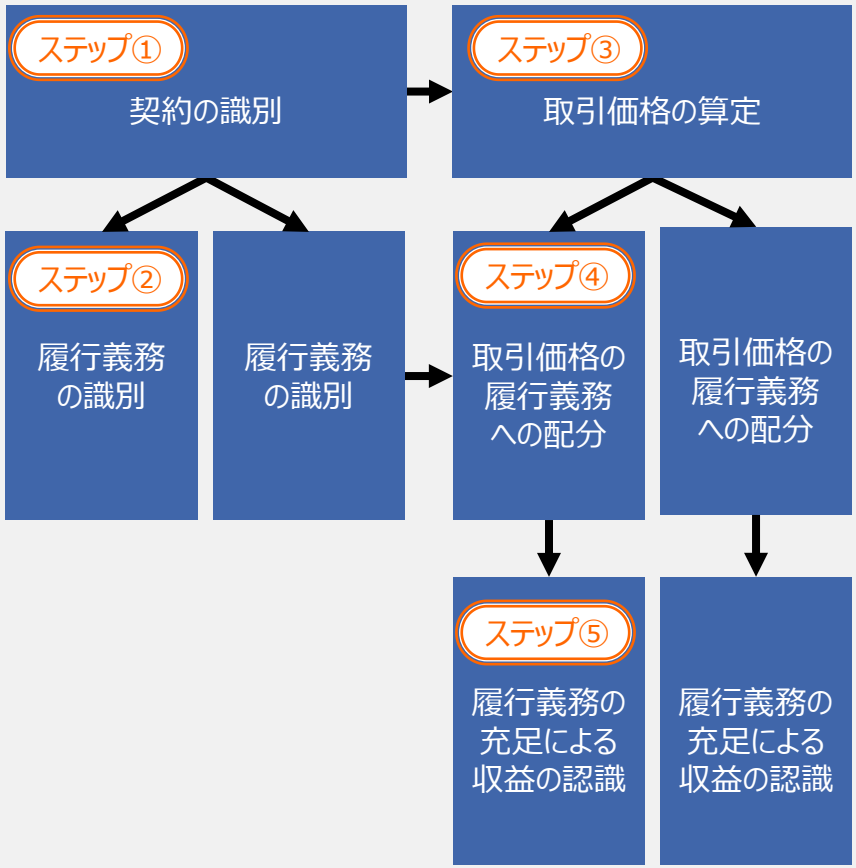
製造業　**建設業**　**サービス業**　小売業　商社　金融業

KPMG

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

IFRS15 - 収益認識モデル

❑ 基本概念



❑ 主な論点（現行基準との相違）

ステップ① 契約の識別

(検討例)
- ソフトウエアのライセンス販売と導入サポートの結合
- 追加契約部分が契約変更か新たな取引か

ステップ② 契約における履行義務の識別

(検討例)
- 機械の販売と据付
- メンテナンスサービスを付帯した販売

ステップ③ 取引価格の算定

(検討例)
- 代理店への販売手数料が値引きにあたるか
- 金利要素の控除（1年超の場合）

ステップ④ 取引価格の履行義務への配分

(検討例)
- 分割した取引への価格配分方法
  (市場価格、コストプラス、残余アプローチ)

ステップ⑤ 履行義務の充足による収益の認識

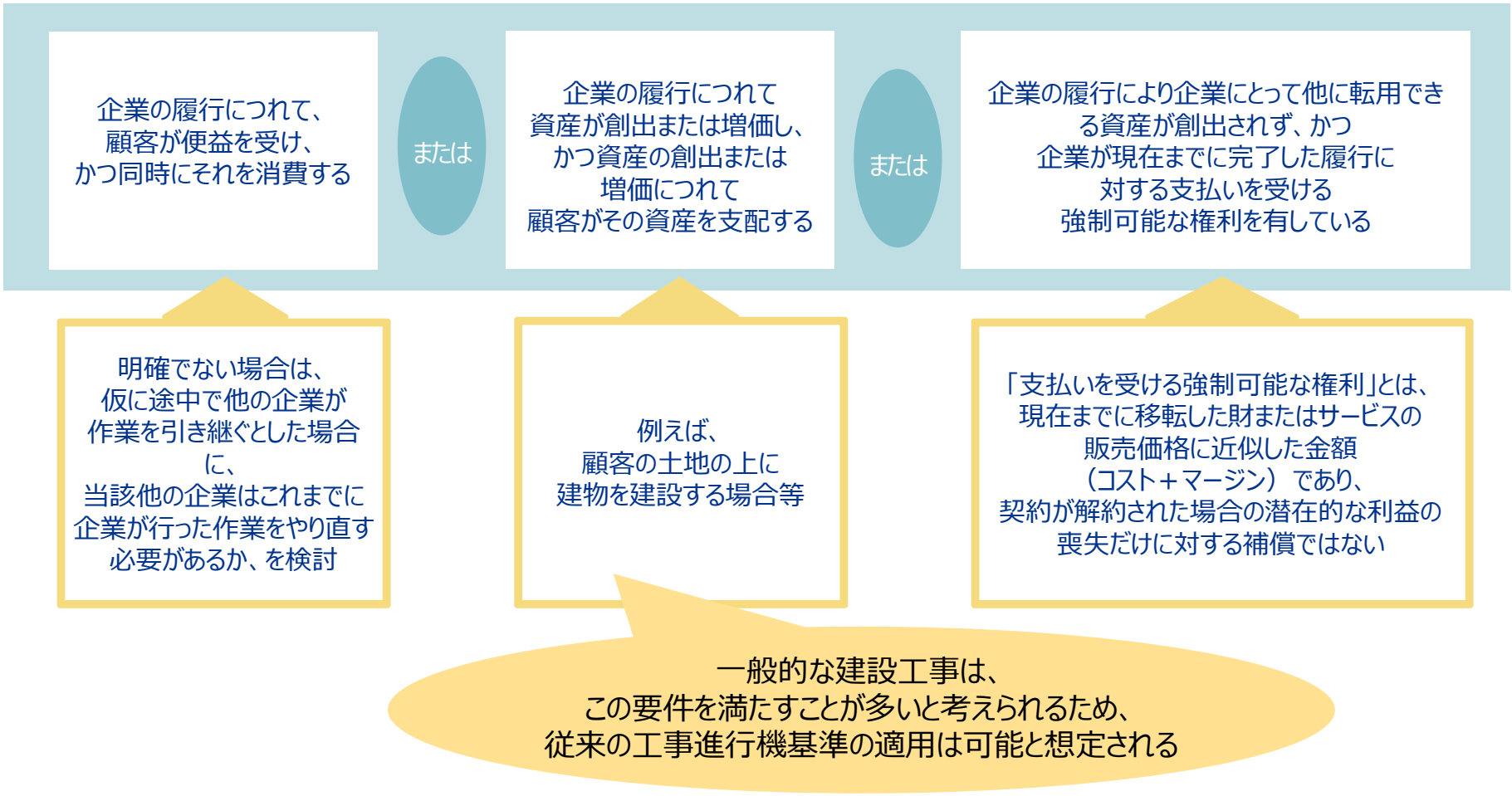
(検討例)
- 工事進行基準の継続適用（次項参照）

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

(参考) IFRS15における工事進行基準

収益の認識基準が、「支配の移転」へ変更されたことにより、公開草案の段階では工事進行基準の適用可否について懸念があった。

❑ 一定の期間にわたり充足される履行義務の認識要件



© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

KPMG

IFRS16
(リース)

IFRS16 とは

✓ 従来のデュアルモデルでは、多くのリースがオンバランスを回避されており（例：航空機リース）、企業のリスク情報が十分に提供されていないとの指摘に対して見直しが行われた

（特徴）

- 借手については、不動産賃借を含むすべてのリース取引をオンバランス
- 貸手については、従来のIAS17を踏襲（ファイナンスリースとオペレーティングリース）
- 借手と貸手の会計処理は非対称

✓ 2019年1月1日以降開始する事業年度から適用開始（2019年12月期又は2020年3月期）
比較年度の財務諸表も含めて遡及修正する方法、又は、
移行日時点で過去の累積的影響額を計算し、移行日の期首剰余金で調整する方法により移行

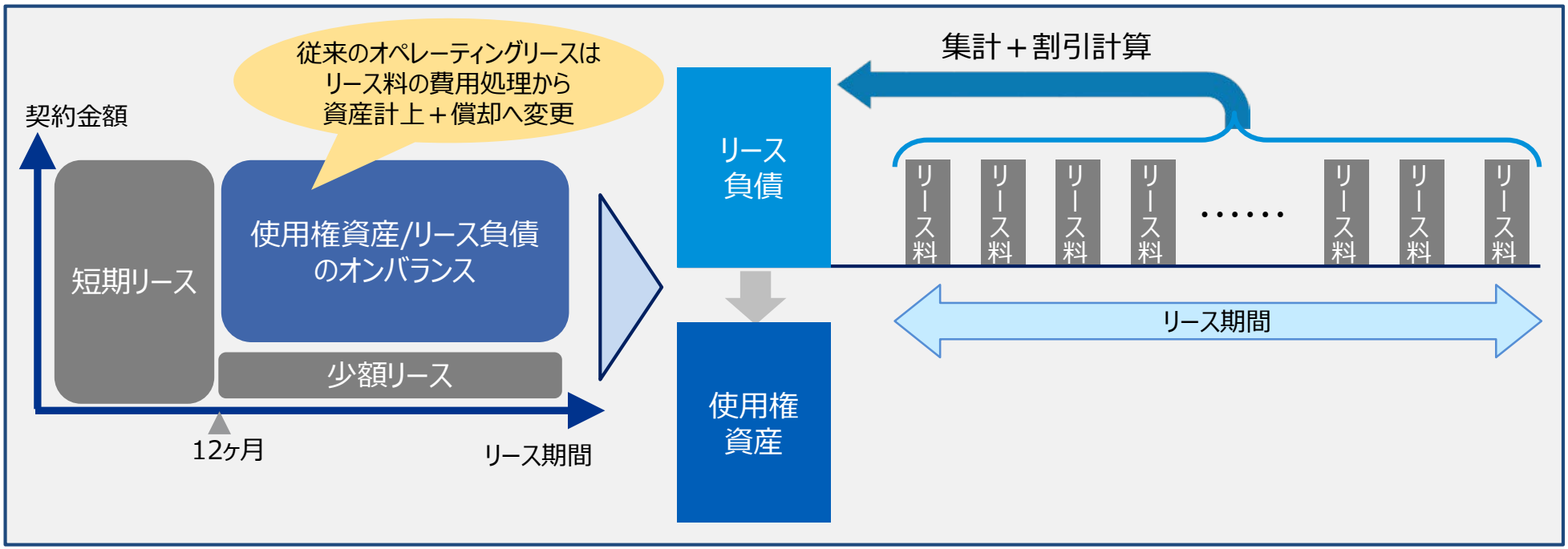
✓ 業種別の影響度

製造業	建設業	サービス業	小売業	商社	金融業

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

IFRS16 - 借手の処理

❑ 基本概念



❑ 主な論点（現行基準との相違）

- 従来のオペレーティングリース・・・・・事務所賃借、社宅、自動車リースなども資産計上し、償却の対象
  →不動産リースは、自社でリース情報の管理・計算が必要
- リース期間の決定・・・・・「合理的に確実な」延長を含むリース期間（特に、1年更新の不動産リース）
  →附属設備の償却年数、資産除去債務との整合性の検討

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International, a Swiss cooperative. All rights reserved. Printed in Thailand.

Thank You

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2017 KPMG Phoomchai Business Advisory Ltd. a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved